

アジア・オセアニア 豆知識



日本企業の事業展開からみるアジアの有望国

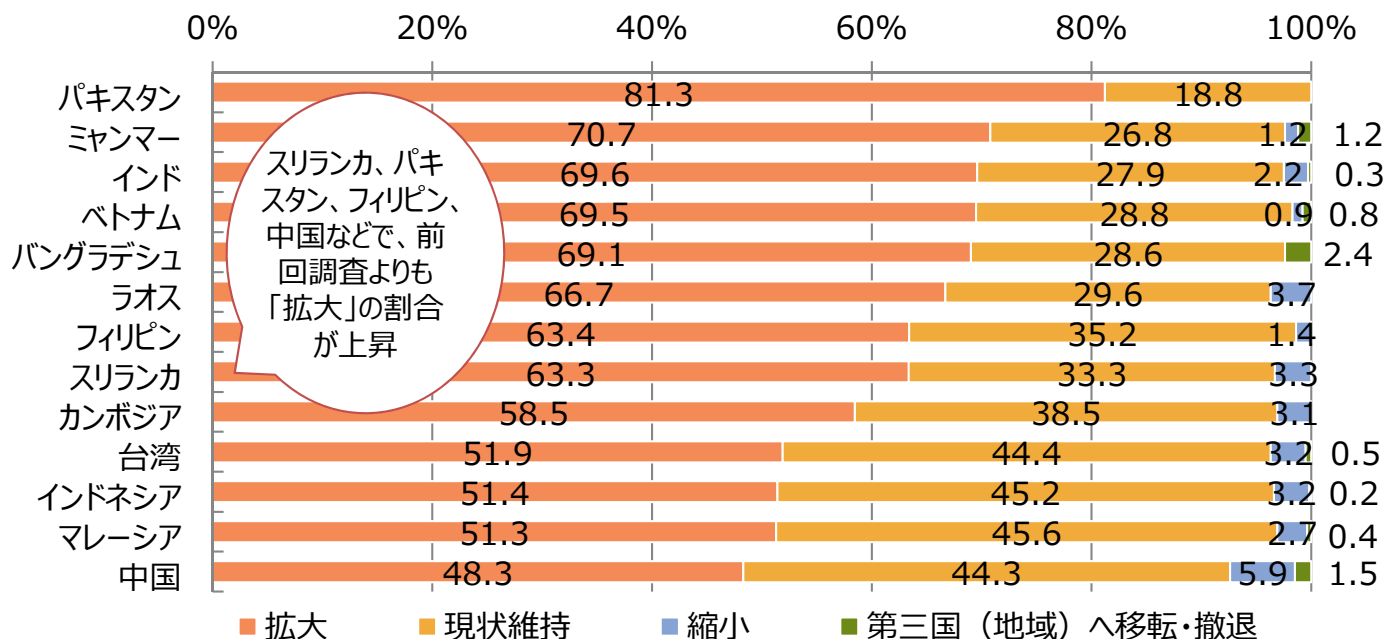
ジェトロ（日本貿易振興機構）が行った「2017年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」によると、日本企業のアジア・オセアニアにおける今後1～2年の事業展開の方向性は、全体で「拡大」とする企業の割合は53.7%となり、2016年度調査から上昇しました。日本企業の投資拡大意欲が広がっており、特に、その動きは東南・南西アジアで堅調となっています。

「巨大な消費市場」の取り込みを狙う日本企業

日本企業の今後1～2年の事業展開の方向性を国・地域別にみると、「拡大」と回答した企業の割合が最も高かったのはパキスタンの81.3%で、次いでミャンマー、インド、ベトナムと続きました。「拡大」するとした理由は、各国・地域ともに「売上の増加」が最も多くなっています。

アジアは世界の中で最も人口が多い地域であり、また、高成長が見込まれる国・地域です。日本企業は国・地域毎の特徴を見据え、生産工場としての活用に加え、「巨大な消費市場」の取り込みを狙い、現地消費者から好まれる製品・サービスの提供を積極化しています。こうした日本企業が事業拡大の姿勢を示す国・地域は、金融市場においても有望な投資先としても注目される可能性が考えられます。

＜日本企業のアジア・オセアニアにおける今後1～2年の事業展開の方向性＞



※上記は「拡大」の割合が多い国・地域の上位国 (注) 四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。
 (出所) JETRO「2017年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」を基に三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。